

貸借対照表（第42年度）

[2021年 3月31日現在]

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	189,437,449	164,148,626	25,288,823
前払費用	348,500	282,400	66,100
流動資産合計	189,785,949	164,431,026	25,354,923
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
退職給付引当資産	14,873,000	12,754,000	2,119,000
事務所移転等対策積立資産	65,238,217	71,500,000	△6,261,783
京都活性化プラン実行積立資産	30,000,000	30,000,000	0
特定資産合計	110,111,217	114,254,000	△4,142,783
(2) その他固定資産			
建物附属設備	3,511,152	3,734,928	△223,776
什器備品	3,223,408	3,919,440	△696,032
ソフトウェア	4,252,454	5,651,094	△1,398,640
ソフトウェア仮勘定	1,140,000	0	1,140,000
電話加入権	74,984	74,984	0
事務所保証金	8,799,840	8,799,840	0
その他固定資産合計	21,001,838	22,180,286	△1,178,448
固定資産合計	131,113,055	136,434,286	△5,321,231
資産合計	320,899,004	300,865,312	20,033,692
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	317,614	257,249	60,365
預り金	426,002	398,175	27,827
賞与引当金	2,195,300	1,990,400	204,900
流動負債合計	2,938,916	2,645,824	293,092
2. 固定負債			
退職給付引当金	14,873,000	12,754,000	2,119,000
固定負債合計	14,873,000	12,754,000	2,119,000
負債合計	17,811,916	15,399,824	2,412,092
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産	0	0	0
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	0
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	0
2. 一般正味財産	303,087,088	285,465,488	17,621,600
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	0
(うち特定資産への充当額)	(95,238,217)	(101,500,000)	6,261,783
正味財産合計	303,087,088	285,465,488	17,621,600
負債及び正味財産合計	320,899,004	300,865,312	20,033,692

(注1) 特定資産の区分に記載された資産は、全て預金として保有する。

正味財産増減計算書（第42年度）

[2020年4月1日から2021年3月31日まで]

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益	30,894	46,712	△ 15,818
特定資産受取利息	30,894	46,712	△ 15,818
受取入会金	1,850,000	2,462,500	△ 612,500
正会員入会金	900,000	1,500,000	△ 600,000
正会員新旧交替入会金	900,000	875,000	25,000
準会員入会金	25,000	25,000	0
準会員新旧交替入会金	25,000	62,500	△ 37,500
受取会費	94,222,500	96,992,500	△ 2,770,000
正会員受取会費	84,912,500	86,887,500	△ 1,975,000
準会員受取会費	1,230,000	1,485,000	△ 255,000
賛助会員受取会費	8,080,000	8,620,000	△ 540,000
雑収益	10,452	10,262	190
受取利息	10,452	10,262	190
経常収益計	96,113,846	99,511,974	△ 3,398,128
(2) 経常費用			
事業費	73,388,194	78,193,144	△ 4,804,950
給料・手当	28,056,169	30,052,219	△ 1,996,050
退職給付費用	2,013,050	1,644,450	368,600
通勤費	805,797	813,240	△ 7,443
福利厚生費	4,464,390	4,076,035	388,355
賞与引当金繰入額	2,085,535	1,890,880	194,655
資料費	0	137,700	△ 137,700
学生祭典助成金	300,000	300,000	0
会場費	4,276,578	3,164,305	1,112,273
講師謝金	1,063,806	2,106,995	△ 1,043,189
消耗品費	562,345	555,210	7,135
旅費交通費	617,085	2,432,538	△ 1,815,453
通信費	618,371	801,069	△ 182,698
飲食費	6,454,730	6,695,313	△ 240,583
会議費	49,626	174,544	△ 124,918
懇談会費	461,750	995,069	△ 533,319
経済団体協議会分担金費	600,520	1,181,820	△ 581,300
図書・新聞費	234,488	233,113	1,375
会報費	545,380	734,416	△ 189,036
その他広報印刷費	1,902,620	1,958,702	△ 56,082
渉外費	0	51,800	△ 51,800
リース料	1,965,868	2,071,450	△ 105,582
事務所費	14,020,561	13,942,617	77,944
減価償却費	2,202,525	2,148,819	53,706
雑費	87,000	30,840	56,160

正味財産増減計算書（第42年度）

[2020年4月1日から2021年3月31日まで]

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
管理費	5,362,602	6,472,061	△ 1,109,459
給料・手当	1,476,640	1,581,696	△ 105,056
退職給付費用	105,950	86,550	19,400
通勤費	42,410	42,802	△ 392
福利厚生費	234,968	214,528	20,440
賞与引当金繰入額	109,765	99,520	10,245
社員研修費	4,400	0	4,400
会場費	1,039,405	1,581,732	△ 542,327
消耗品費	29,597	29,146	451
旅費交通費	51,280	48,906	2,374
事務所費	737,925	733,822	4,103
租税公課	16,329	18,723	△ 2,394
通信費	120,289	232,399	△ 112,110
飲食費	22,000	453,384	△ 431,384
会議費	101,895	122,861	△ 20,966
リース料	103,466	109,024	△ 5,558
減価償却費	115,923	113,095	2,828
雑費	1,050,360	1,003,873	46,487
経常費用計	78,750,796	84,665,205	△ 5,914,409
評価損益等調整前当期経常増減額	17,363,050	14,846,769	2,516,281
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	17,363,050	14,846,769	2,516,281
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
雑収入	258,550	520	258,030
経常外収益計	258,550	520	258,030
(2) 経常外費用			
事務所移転関連費用	0	62,946	△ 62,946
雑損	0	50	△ 50
経常外費用計	0	62,996	△ 62,996
当期経常外増減額	258,550	△ 62,476	321,026
当期一般正味財産増減額	17,621,600	14,784,293	2,837,307
一般正味財産期首残高	285,465,488	270,681,195	14,784,293
一般正味財産期末残高	303,087,088	285,465,488	17,621,600
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	303,087,088	285,465,488	17,621,600

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産・無形固定資産

減価償却の方法は、法人税法施行令に定める定額法による。

減価償却資産の耐用年数は、法人税法の「減価償却資産の耐用年数に関する省令」に定めるところによる。

(2) 引当金の計上基準

①賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する金額を計上している。

②退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

引当金の明細は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	1,990,400	2,195,300	1,990,400	0	2,195,300
退職給付引当金	12,754,000	2,119,000	0	0	14,873,000

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	12,754,000	2,119,000	0	14,873,000
事務所移転等対策積立資産	71,500,000	382,221	6,644,004	65,238,217
京都活性化プラン実行積立資産	30,000,000	0	0	30,000,000
合 計	114,254,000	2,501,221	6,644,004	110,111,217

3 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
退職給付引当資産	14,873,000	(0)	(0)	(14,873,000)
事務所移転等対策積立資産	65,238,217	(0)	(65,238,217)	-
京都活性化プラン実行積立資産	30,000,000	(0)	(30,000,000)	-
合 計	110,111,217	(0)	(95,238,217)	(14,873,000)

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備	3,996,000	484,848	3,511,152
什器備品	5,044,459	1,821,051	3,223,408
ソフトウェア	6,993,200	2,740,746	4,252,454
ソフトウェア仮勘定	1,140,000	0	1,140,000
合 計	17,173,659	5,046,645	12,127,014

5 実施事業資産

実施事業資産は、次のとおりである。

(単位：円)

京都活性化プラン実行積立資産	30,000,000
建物附属設備	1,404,461
什器備品	1,409,364
ソフトウェア	1,700,982
ソフトウェア仮勘定	456,000
合計	34,970,807

附属明細書

1.特定資産の明細

『「公益法人会計基準」の運用指針』（内閣府公益認定等委員会 平成20年4月11日 平成21年10月16日改正）に定める附属明細書の記載上の留意事項に従い、財務諸表の注記2および3に記載しているため、内容の記載を省略する。

2.引当金の明細

『「公益法人会計基準」の運用指針』（内閣府公益認定等委員会 平成20年4月11日 平成21年10月16日改正）に定める附属明細書の記載上の留意事項に従い、財務諸表の注記1（2）に記載しているため、内容の記載を省略する。

監 査 報 告

一般社団法人京都経済同友会

代表理事 大倉 治彦 殿

代表理事 村田 大介 殿

私たち監事は、2020年4月1日から2021年3月31日までの事業年度における理事の職務の執行に関して、本監査報告を作成し、以下の通り報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

私たち監事は、理事及び使用人等と意志疎通を図り、情報の収集及び監査の環境整備に努めるとともに、理事会その他の重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、法人事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿及びこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算関係書類（貸借対照表、正味財産増減計算書、財務諸表に対する注記及びこれらの附属明細書）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の職務執行に関する不正の行為、法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。

(2) 計算関係書類の監査結果

計算関係書類における法人の財産及び損益の状況は、すべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

2021年4月6日

一般社団法人 京都経済同友会

監事

若林 卯兵衛



監事

松永 三孝



監事

南部 邦男

